

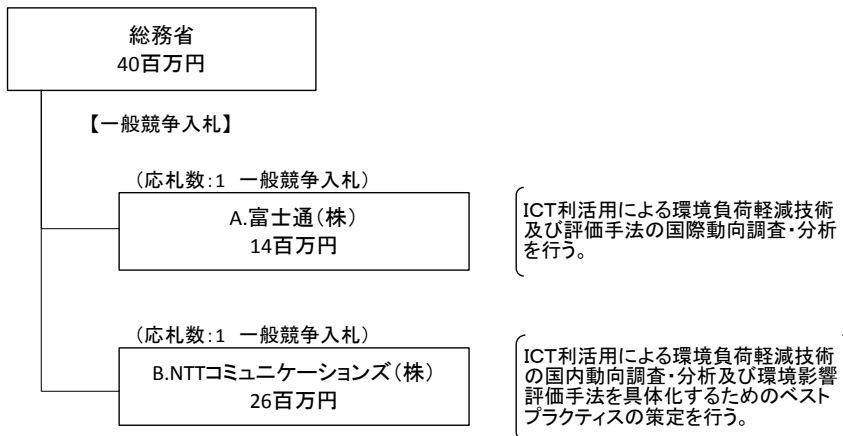
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

事業名	ICT分野における低炭素社会促進事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通高度化推進室		室長 吉田 恭子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT利活用による環境負荷軽減(CO2排出削減)及び本分野における我が国の国際競争力強化を図るため、ICT利活用による環境影響評価手法(CO2排出削減量の評価手法)等を、我が国主導で確立・国際標準化し、ICTを活用した様々な分野での環境負荷軽減の取組みを促進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」の双方をあわせて推進し、ICT利活用によるCO2排出削減のベストプラクティスモデルや環境影響評価手法等の確立、国際標準化を図る。具体的には以下の取組を実施。 ①Green of ICTの推進…電気通信事業者局舎・データセンタ等における、空調・制御技術等の効率化による環境負荷軽減の推進。 ②Green by ICTの推進…ICT利活用による物の消費や人・物の移動の削減、業務の効率化等、社会経済活動の環境負荷軽減の推進。 ③国際標準化の推進…諸外国におけるICTの利活用による環境負荷軽減技術の内容・特性の調査・分析、ITUにおける標準化活動。 ※ITU…国際電気通信連合							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	405	40	40	0	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	405	40	40	0	
	執行額	-	340	40				
	執行率(%)	-	84%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ITU等における、ICT利活用による環境影響評価手法等の勧告化に向けた国際標準化活動であるため、定量的な成果目標を示すことは困難 ※ITU…国際電気通信連合	成果実績	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ICT利活用によるCO2排出削減に向けた実証実験の成果をもとに得られたベストプラクティスや環境影響評価手法等をITU等の国際標準化機関へ寄書提案する。	活動実績 (当初見込み)	件	-	10	13	-	-
				( - )	( - )	( 5 )	( 5 )	
単位当たりコスト	3.1(百万円/ITU等への寄書提案件数)		算出根拠	ITU等への寄書提案件数:13件 単位あたりコスト=執行額/ITU等への寄書提案件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0	平成25年度で事業終了				
	電気通信技術研究開発調査費	39.9	0					
計	40	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICT利活用による環境負荷軽減及び本分野における我が国の国際競争力強化を図るため、ICT利活用による環境負荷軽減のベストプラクティスや環境影響評価手法を確立し、国主導で国際標準化に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保(多くの民間企業等が仕様書を入力し、入札を検討)。また、契約時に見積の提出を求めることで、支出合理性、費目・用途の妥当性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに取り組んできた実証実験成果等をもとに、2011年11月に「L.1300 グリーンデータセンターのベストプラクティス」、2012年3月に「L.1410 ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法」、2012年5月に「L.1200 直流給電システムのインターフェース仕様」がITU勧告となり、国際標準化が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本事業では、Green of ICTとGreen by ICTそれぞれについての実証実験等から得られた成果をもとに、ICT利活用による環境負荷軽減のためのベストプラクティスモデル、環境影響評価手法等を取りまとめ、ITUへ提言し、国際標準化を推進。本事業の調達にあたっては、一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めている。報告書作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0016	平成24年	0091

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.富士通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	9			
経費	その他費用一式	4			
旅費	海外旅費等(国際動向調査、寄書対応)	1			
計		14	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ収集、調査・分析・報告書作成等	23			
経費	その他費用一式(旅費含む)	3			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ICT利活用による環境負荷軽減技術及び評価手法の国際動向調査・分析を行う。	14	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	ICT利活用による環境負荷軽減技術の国内動向調査・分析及び環境影響評価手法を具体化するためのベストプラクティスの策定を行う。	26	1	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					